

10/13 月 旗

税・財政が果たすべき役割は、國民の暮らしを守るために、所得の再分配によって格差の是正を図ることです。自民党・公明党政権は消費税増税の一方、大企業や富裕層には減税し、日本経済が30年にわたりて停滞する構造をつくりあげてきました。税・財政本来の機能を取り戻す改革が急務です。

停滯打ち破る積極予算を  
消費税の導入（一兆円）以来の税収は累計500兆円のままであります。安倍晋三政権による度の増税は個人消費を大幅に落ち込ませ、日本経済はいまだにその打撃から回復していません。

その一方、法人税や所得税、住民税の税収は累計で600兆円も減ってしまいました。大企業・富

## 主張

### 税・財政改革

裕層への減税と富余悪化による減収です。消費税が大理め過ぎてしまいました。國民に大増税と負担を押し付けながら、国の借金も増やしました。

89年に40%だった法人税率は次々に引き下がられ、今は基本税率で23・2%です。その上、大企

業への減税と富余悪化による減収です。消費税が大理め過ぎてしまいました。國民に大増税と負担を押し付けながら、国の借金も増やしました。

た「金融所得課税の強化」を投げ捨ててしましました。

首相は、近くまとめた経済対策で「税収増等を國民に適切に還元する」と述べていますが、具体的には「税率を引き下げるには法人税減税ですかに華がっているのは法人税減税です。負上げ支援のためと聞いています。また、大企業に減税しても借金は上

がりませんでした。大企業への減税は、大企業の内部留保へ規範の予算を提案しました。緊急策の財源は、大企業の内部留保への時限的課税（5年間で10兆円）、大額貸のための「防衛力強化資金」を充て、曾細は能力に応じて、と取り崩し、一時的な国債増発によることが欠かせません。國の借金問題もそのことを通じて解決することができます。財政赤字対策を

方立ったものです。社会保険を拡充するためには、税・財政構造を転換し、持続可能な財源を確保しなければなりません。

型でない積極的な予算が必要です。経済再生プランは、社会保障や教育、消費税減税などの持続的な制度、暮らしを支える消費と需要を創出する経済政策の実現を前提とするなど、充分の予算を提案しています。中小企

業の負上げ支援や奨学金返済の半額免除などの緊急対策には15兆円

大企業・富裕層への優遇を正しく、中小企業を除く法人税率を安倍政権以前の28%に戻すなど、充分の負担を求める税制改革で年14・6兆円の財源を生み出すことができる

## 格差ただす役割を取り戻そう

### 大企業の内部留保へ

開発や原発推進予算の見直し、政黨助成金の廃止など7・4兆円の財源を得ることができます。

業には研究開発減税、連結納税制度、海外子会社からの配当への非課税などさまざまな優遇があり、これが大きな原因で、日本経済はいまだにその打撃から回復していません。

その一方、法人税や所得税、住民税の税収は累計で600兆円も減ってしまいました。大企業・富

裕層への減税と富余悪化による減収です。消費税が大理め過ぎてしまいました。國民に大増税と負担を押し付けながら、国の借金も増やしました。

首相は、近くまとめた経済対策で「税収増等を國民に適切に還元する」と述べていますが、具体的には「税率を引き下げるには法人税減税ですかに華がっているのは法人税減税です。負上げ支援のためと聞いています。また、大企業に減税しても借金は上

がりませんでした。大企業への減税は、大企業の内部留保への時限的課税（5年間で10兆円）、大額貸のための「防衛力強化資金」を充て、曾細は能力に応じて、と取り崩し、一時的な国債増発によることが欠かせません。國の借金問題もそのことを通じて解決することができます。財政赤字対策を

方立ったものです。社会保険を拡充するためには、税・財政構造を転換し、持続可能な財源を確保しなければなりません。